

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



# 月刊アフリカニュース

2013年 12月17日

No. 5

目次		ページ
ジンバブエ政治・経済月報	.....	1
モザンビーク政治・経済月報	.....	5
南スーダン政治・経済月報	.....	10

## ジンバブエ共和国月報 (2013年11月)

### 主な出来事

#### 【内政】

- ・12日、主権財産基金法案 (Sovereign Wealth Fund Bill) が閣議決定された。

#### 【外政】

- ・5日、ムガベ大統領は、南アフリカで開催された SADC/LCGL 合同会議に出席した。
- ・19日、ムガベ大統領は、クエートで開催されたアラブ・アフリカサミットに出席した。

#### 【経済】

- ・6-19日、IMF 調査団は、SMP (Staff Monitored Program) の実施を目的に当国を訪問した。
- ・30日、ゴノ中央銀行総裁は、5年2期の任期を終え退任した。

#### 【内政】

- ・MDC99、NCA との統合を発表

6日、ジョブ・シカラ氏は、同氏が党首である政党 MDC99 を解散し、ラブモア・マドゥク氏が代表を務める NCA (National Constitutional Assembly) と統合することを発表した。MDC99 は2010年に MDC から分離した政党であり、明年3月に開催される NCA 結党大会までに統合に向けた準備

を行う予定。

- ・ コミチ前メディア・情報・広報副大臣への有罪判決

7日、ハラレ地方裁判所のテンダイ・マウエ裁判官は、MDC-Tの選挙責任者であったコミチ前メディア・情報・広報副大臣に対し、選挙法違反の罪で計18か月間の執行猶予付き有罪判決を下した。同氏は、同判決に対し、二度の控訴請求を行ったが、いずれも却下された。また、同氏は19日、MDC-Tの上院議員として宣誓を行った。

- ・ 主権財産基金法案 (Sovereign Wealth Fund Bill) の閣議決定

12日、主権財産基金法案 (Sovereign Wealth Fund Bill) が閣議決定された。同法案は、鉱物資源からの税収の確保を目的とした法案である。

- ・ トマナ検事総長 (Prosecutor General) の就任

13日、ヨハネス・トマナ前司法長官 (Attorney General) は、検事総長 (Prosecutor General) に就任した。本年3月の国民投票で承認された新憲法では、検事総長は、新設された国家検察庁 (National Prosecution Authority) の長として、政府の法律アドバイザーの長である司法長官と区別して明記された。今次同氏の検事総長就任は、旧憲法における前司法長官が検事総長を務めることが新憲法で明記されたことによるものである。同氏の検事総長就任より司法長官は空席となった。

- ・ 新政党 ICC (Independent Candidates Coalition) の発足

14日付けファイナンシャルガゼット紙によると、MDC-Tから除名されたフィリックス・マファ氏は、新政党 ICC (Independent Candidates Coalition) の発足を発表した。ICCは当面の間、ミッドランド州、マシゴ州、北マタベレランド州、南マタベレランド州及びブラワヨを中心に活動を行う予定である。

- ・ 大統領・内閣官房長官及び行政委員会他議長の就任

20日、政府は、ミシェック・シバンダ博士の大統領・内閣官房長官 (Chief Secretary to the President and Cabinet) 就任とマリヤワンダ・ンズワ博士の行政委員会他、三委員会における議長就任を発表した。大統領・内閣官房長官 (Chief Secretary to the President and Cabinet) は、各省庁を統括する事務方の長である。

## 【外政】

- ・ ムガベ大統領、SADC/LCGL 合同会議に出席

5日、ムガベ大統領は、南アフリカで開催された SADC/LCGL (International Conference on the Great Lakes Region) 合同会議に出席した。合同会議では主にコンゴ (民) 及びモザンビーク情勢について議論が行われた。

- ・ ムガベ大統領、シンガポール訪問

14-18日、ムガベ大統領は、娘の大学院卒業式に出席するため、シンガポールを訪問した。

・ムガベ大統領、アラブ・アフリカサミットに出席

19日、ムガベ大統領は、クエートで開催されたアラブ・アフリカサミットに出席した。同大統領は、同サミットで西側諸国の工業に必要な原材料や一次産品輸出の停止を訴える旨の演説を行った。

・パリラ・キューバ外務大臣の来訪

29日-12月1日、パリラ・キューバ外務大臣は、当国を訪問し、ムガベ大統領、ムンベンゲグウィ外務大臣等を表敬した。

### 【経済】

・物価上昇率・インフレ率（10月）

10月のインフレ率は、客月比0.01%減の0.007%となった（9月インフレ率：0.006%）。消費者物価指数は2012年12月を100とした場合、客月比0.01減の100.32であった（9月消費者物価指数：100.33）。

・チナマサ財務大臣、5年間の複数外貨制継続を明言

2日、チナマサ財務大臣は、ビクトリア・フォールズで開催された予算準備会合にて、今後5年間の複数外貨制の継続を明言した。

・IMF調査団の来訪

6-19日、IMF調査団は、SMP（Staff Monitored Program）の実施を目的に当国を訪問し、チナマサ財務大臣、ネマ青年・現地化・経済開発大臣、チダクワ鉱山・鉱業開発大臣、マデ農業・機械化・灌漑開発大臣等と面談した。

・中国輸出入銀行との借款合意文書への署名

11日、チナマサ財務大臣と朱鴻杰（Zhu Honglie）中国輸出入銀行副総裁は、カリバ南部水力発電所拡張を目的とした31,950万ドルの借款合意文書に署名した。同拡張計画では、借款以外に必要な計画全体予算の10%（3,550万ドル）を当国政府が負担する予定である。なお、同拡張計画の実施に関しては、主に競争入札で落札した「中国水利水電建設集团公司」が行う予定である。

・持続的な社会経済移行指針（ZIM ASSET）に係る外交団・援助機関向けブリーフィングの開催

14日、当国政府は、持続的な社会経済移行指針（ZIM ASSET）に係る外交団・援助機関向けブリーフィングを行った。チナマサ財務大臣、ムンベンゲグウィ外務大臣、モヨメディア・情報・放送大臣等が出席した。チナマサ財務大臣は、当国政府が各国の関与を期待し、政策の違いを越えてパートナーとなることを強く望む旨、発言した。

・ゴノ中央銀行総裁の退任

30日、ゴノ中央銀行総裁は、5年2期の任期を終え退任した。今後三か月間はディリワヨ副総裁が中央銀行総裁代理を務め、その間、中央銀行総裁の指名がなければ、その後三か月間、ムランボ副総裁が中央銀行総裁代理を務める予定。

主な出来事

【内政】

・20日に第4回地方自治体選挙が実施された。中間結果によれば、中部ベイラ、ケリマネにおいてMDM党が市長選、市議会選共に優勢。ナンブラ市長選挙においては、モザンビーク人権党（PAHUMO）立候補者の投票用紙への記載漏れがあり、中央選挙委員会は市長選挙及び市議会選挙を無効とし、12月1日の再選挙を決定。

・政府・レナモ間の対話は行き詰まりを見せ、11月中の両党間の対話は実現せず。  
・モザンビーク中部におけるレナモによるゲリラ行為は継続しており、死者、負傷者数は増加。

・29日、ナミビア・ボツワナ間国境にてモザンビーク航空マプト発ルアンダ行きが墜落、搭乗者計33名（乗組員6名、乗客27人）が全員死亡。

【外政】

・バロイ外務協力大臣はマカオで開催された中国・CPLP経済・貿易協力フォーラムに参加。

【経済】

・橋本大使とレベロ運輸通信副大臣との間で、ナカラ港緊急改修プロジェクトに関するE/Nが署名された。同援助額は6百万米ドル。

・橋本大使とバンゼ外務協力副大臣との間で、リシンガーマンディンバ間道路改修支援に関するE/Nが署名された。

【内政】

第4回地方自治体選挙

・5日より18日まで、全国53郡・市にて地方選挙キャンペーンが実施された。初日、ゲブーザ大統領は、マプト市長立候補者のシマンゴ現職のキャンペーンに参加した。

・17日、ベイラ市ムニャヴァ区にて集会を開いていたMDM党と選挙キャンペーン中のFRELIMO党シンパが喧嘩を始めたため、警察が動員され、空砲発砲、催涙ガスを使用。負傷者（重傷4名）が出た他、投石や、車に火をつけるなど暴動化、逮捕された市民は21人。

・20日、国内53地方自治区にて第4回地方自治体選挙が行われた。今次選挙の有権者数は3,058,000人、投票時間は午前7時から午後6時までで、当日、混乱はなく、多くの有権者が投票。同日朝7時、全選挙区投票所4292箇所の大部分が時間通りに開所、午後6時に閉所。ナンブラ市長選挙においては、投票用紙にPAHUMO党立候補者の氏名が含まれていなかったため、中央選挙委員会は同選挙を無効とし、12月1日に再選挙を実施する旨発表。ナンブラ市の有権者数は225,118人。

・今次地方自治体選挙の開票プロセスの途中結果報告によれば、52地方自治区のうち50区においてFRELIMO党候補者が優勢、ベイラ、ケリマネの2市においてはMDM党候補者が多くの票を獲得している。

政府・レナモ間対話

- ・4日、シサノ国際会議センターにて政府・レナモ間対話は続行されず。政府側は、軍事問題担当委員のみ出席、レナモ側の出席者はなし。
- ・25日、シサノ国際会議場にてパシェコ政府代表は、政府・RENAMO間対話の議題は国内問題であるため、国際オブザーバーの同席を含む必要性はない旨表明。政府は、同野党の要求による国内オブザーバーの同席について検討する余地がある旨表明。

#### 政治・軍事的対立

- ・司法命令の下、1日午前未明、ソファアラ州ベイラにて軍隊と警察が、レナモ党支部及び同党首の住居の家宅捜査を行い、武器・銃弾、軍服等を押収した旨表明。同党首宅においても銃弾500発、AKM1丁が見つかった。
- ・5日、レナモ武装グループは、ソファアラ州カザ・バナナ～ゴロンゴザ間、ムシュングエ～サヴェ間道路にて襲撃、犠牲者なし、負傷者は計19人。
- ・6日夜中未明、ソファアラ州ゴロンゴザ郡にてレナモ武装グループ8人組がカンダ保健所を襲撃した他、ニヤマゼ警察署も襲撃した模様。犠牲者なし。
- ・10日、ソファアラ州ゴロンゴザ郡にて国防軍は、レナモ武装グループによるニヤマジ市カンデ警察署の襲撃を防止した。この交戦においてレナモ武装グループの1人が犠牲。
- ・11日夜中未明、ナンプラ州ラパレ郡ムティヴァゼにてレナモ武装グループが、家宅侵入・強盗、家の主に刃物で暴力を与え重症、家と車、トラクターに火をつけて逃走。
- ・15日午前未明、ソファアラ州シババヴァ郡ムシュングエ及びゴロンゴザ郡カンダにおいてレナモ武装集団が襲撃し、犠牲者最低2名（武装メンバー1名、カンダ村行政秘書官）、不特定多数の負傷者が出た。また、15日夜中未明、ナンプラ州ラパレにてレナモ武装集団はトラック運転手を襲撃、同運転手は銃弾を受け負傷。
- ・25日、ビソッポ・レナモ党幹事長は記者会見を開き、中部における襲撃事件が続いているが、レナモは戦争再開の意向は皆無である旨言明。また、政府との対話を続行する意志があるが、国内外調停者の同席を改めて要求すると共に、ドゥラカマ同党首とゲブーザ大統領との二者対話実現においては、安全確保のために外国部隊の当国派遣の必要性を主張。また、数日中にドゥラカマ同党首が国内外に対し声明を発表する意向がある旨表明。

#### 国会・閣議関係

- ・12日、マプトにて開かれた閣議において2013/2014年自然災害対策計画案が承認された。同計画によれば、洪水・サイクロンなどの自然災害の危険に直面すると推定される人口は約93万人と分析された。同計画予算は152百万メティカル、モニタリング、救援物資、救助準備などを含む。
- ・26日の閣議において2014年10月15日実施が予定される総選挙の国内有権者登録期間が同年1月30日～4月14日（国外3月1～30日）で採択された。
- ・27日、通常国会が再開。27、28日の焦点は、自然災害防止対策、国家予算、政府による船30隻の調達、2014年度社会経済計画案、国会活動計画案、同予算案、大統領の国家教書、憲法改正草案に関する各委員会の報告など。
- ・27日、通常国会においてヴァキーナ首相は、自然災害対策計画について説明した他、EMATUM社

(国家まぐろ漁業公社) 設立及び船 30 隻の調達について説明した。同調達の目的として、当国海域における漁業活動保護、資源保存、海賊対策、麻薬密輸や不法移民防止、ガス開発地域保護などを挙げた。

・28 日、通常国会にてヴァキーナ首相は、国防軍の役割は国民の防衛、警察の役割は公安・治安の確保である旨説明。また、EMATUM 社への政府支援を保証した。同社がまぐろ漁業活動を開始した際の国家収入は年間 90 百万米ドルの見込み。現在、まぐろ漁船 130 隻のうちモザンビーク資本の漁船は 1 隻のみ、年間収入は百万米ドル。

#### 航空機墜落事故

・29 日、ナミビア・ボツワナ間国境にてモザンビーク航空便ルアンダ行きが墜落、搭乗者計 33 名(乗組員 6 名、乗客 27 人)が全員死亡。30 日、ゲブーザ大統領は、急速、特別閣議を招集、調査委員会を説立した。ゲブーザ大統領は、5~7 日、パリにて開催されるアフリカ平和・安全サミットへの出席を中止。

#### その他

・27 日、ソファアラ州ベイラにて暴動が発生。原因は、国防軍が 26 日以降、強制的に青少年を徴兵しているという噂が広まった模様。国防当局は、強制的徴兵を否定。28 日、モンドラーネ国防副大臣は、数日前に同市にて暴動化の原因となった強制的徴兵の噂に関する調査のため現地に入った。

#### 【外交】

##### バロイ外務協力大臣マカオ来訪

・5 日、マカオにて中国・葡語圏諸国 (GPLP) 間経済・貿易協力フォーラムに参加したバロイ外務協力大臣は、GPLP 経済社会発展における同フォーラムの貢献を賞賛。ムラルジー-GPLP 事務局長は、中国との経済・貿易関係強化が GPLP 諸国全体が裨益する必要がある旨主張。

#### その他

・14 日、プレトリアにて行われた元アフリカ国家元首フォーラム会合において、モザンビークの国家和平・安定・発展を脅かす行為・者に対する非難を表明。また、レナモ党に対し、無条件に対話に参加すること、そして非暴力を訴えた。このアピールに署名した元首脳らは、南部アフリカ諸国他、ブルンジ、ケニア、ガーナ、ナイジェリア、セネガル及びガリ、アナン各元国連総長。

・クウェートは、今後 5 年間に於いてアフリカ諸国に対し 10 億ドルを融資 (ソフト・ローン) する旨、アフリカ・アラブ諸国会合にて発表。

・29 日、マプトにて終了した第 11 回モザンビーク・ジンバブエ合同委員会協議においてバロイ外務協力大臣は、ジンバブエ経済社会開発及び域内発展へのジンバブエによる貢献を展望し、国際社会による対ジンバブエ制裁が完全且つ無条件に中止すべきである旨主張。

## 【経済】

### 天然ガス

・12、13日、マプトにて東アフリカ LNG 会合 2013 が開催。同会合の参加国は、アフリカ、欧州、露、東南アジア、アメリカ大陸、中近東諸国。日本の千代田化工からも参加があり、講演を行った。

・南ア多国籍企業 Sasol 社は、モザンビークのみならず、アフリカ大陸におけるガスの需要拡大を見込んで、当国における天然ガス開発投資を拡大する意向。パイプライン増設費 150 百万ユーロ、中央精製工場拡張費 100 百万ユーロ、2015 年前半には拡張工事を完了する予定。

### インフラ・道路

・モザンビーク港湾鉄道公社中部支社によれば、今年現時点における石炭輸送によるセナ線・ベイラ港利用による同社の収入は 52 百万米ドルを超えた模様。今年度ベイラ港における石炭集荷量は約 3 百万トン、前年度は 1.5 百万トン。

・ジュニオール・セナ線再建部長によれば、石炭輸送能力向上を目的とする工事が開始、費用は 162 百万ユーロ、工期終了 2015 年 2 月、目標年間輸送量 20 百万トン（現在 6.5 百万トン）。

・10 月 30 日、マプトにて橋本大使とレベロ運輸通信副大臣との間でナカラ港緊急改修プロジェクトに関する E/N が署名された。同援助額は 6 百万米ドル、この援助を含め日本の対ナカラ港無償援助額は 32 百万米ドルに達する。

・28 日、マプトにて橋本大使とバンゼ外務協力副大臣との間で、リシンガーマンディンバ間道路改修支援に関する E/N が署名された。同道路 90 キロメートルの改修費は 68 百万ドル。両者は、人や物流の促進において、同インフラの重要性を強調した。

### 鉱物資源

・Rio Tinto Coal Mozambique 社は、先月 10 月、石炭の鉄道輸送量が 9.5 万トン以上（列車 38 台）に達し、過去最高量を記録した表明。また、同社は、テテ州の同社研修所にて更なる 62 人の技術者を養成（機械、電気、器械、溶接）している。

### 中国のモザンビーク進出

・マカオにて中国開発銀行、中国開発協力基金、China Wanbao oil and Grain Co. Ltd 社の間でシャイシャイ農業団地開発プロジェクトが合意された。同プロジェクト費用は 200 百万米ドル。また、ベイラ中央病院改修プロジェクト及びマプトにて医者用住宅ビル建設プロジェクトに関する協定が署名。同 2 案件の援助額は計 46 百万ドル。

・15 日、マプトにてシャン財務大臣と中国 EXIM Bank 副社長との間で国道 6 号線改修プロジェクト費用 416.5 百万米ドルのうち 105.5 百万米ドルの融資に関する合意書が署名された。

・ムングアンベ・マシンジールダム改修プロジェクト責任者によれば、先月 10 月より、同ダム改修が施行業者である China Hennan International Cooperation Group 社によって開始された。工事終了は 2014 年 7 月の見込み。同改修は中国政府の投資とアフリカ開発銀行の融資によるもので、工費は 29 百万ドル。



## 農業

- ・ズクーラ・ナンプラ州農業局長によれば、同州農業セクターは食糧・栄養安全保障のため生産・生産性拡大を主要課題としており、開発計画に沿って土地を利用していない使用者においては土地利用権（DUAT）を無効にする計画あり。
- ・8日、ガザ州シャイシャイ郡シクンバーネにてゲブーザ大統領は、2013/2014 農年開始式を主宰した。農業省の目標によれば、今農年の農作物生産量は約 17 百万トン。パシェコ農業大臣は、当国のコメの自給自足は 2018 年以降となる旨表明。国内のコメ需要は年間 60 万トン。
- ・マニカ州産バナナの輸出量は 99.6%減少。原因は、果物バエによる被害のためジンバブエ及び当国南部への輸出・流通が禁止されたことによる。今年第 3 四半期までの同州輸出額は 14.9 百万米ドル、目標額 21.5 百万米ドルのうち 69.4%のみ達成となった。
- ・ナンプラ州の綿花栽培従事者約 40,000 人が農業保険に加入。同イニシアティブはナンプラ州のみにおいて導入されており、今年 2 年目を迎える。1 年目の加入者は 7,000 人。利点として融資へのアクセス拡大、利子の低下、結果として生産拡大に繋がっている。

## その他

- ・IMF は、当国経済成長率は今年始めに起きた洪水の影響にもかかわらず回復しており、2013 年 7%、2014 年 8.3%を達成すると予測。
- ・労働省によれば、社会復帰プログラムの一環において南ア等への元出稼ぎ鉱山労働者のうち 2,500 人の就職を支援を発表。
- ・ロンドンにて開かれた対モザンビーク投資会合においてマポッセ GPI 報道担当は、今年、400 件を超える投資案件が承認された旨表明。参加企業代表は約 150 人。
- ・2014 年度の輸出額は推定 47 億米ドル（21%増）。高い貢献が見込まれるセクターは、農業、電気エネルギー、鉱物資源。特に石炭・重砂の推定生産量は、コーク炭約 9.5 百万トン（57.6%増）、燃料炭 5 百万トン（100%増）、モマ重砂はイルミナイト 105 万トン、ジルコン 6.28 万トン、ルチル 1.89 万トン。電気エネルギーの輸出量は推定 17,280 ギガワット。
- ・中央銀行によれば、10 月 31 日付の米ドルに対するメティカル換金率は 29.87 を記録し、0.03%下落。対ランドは 2.99 メティカル、0.34%下落。一方、民間セクターの債務額は 9 月の時点で 4,283 百万メティカル増加、計 144,729 百万メティカルに達する。
- ・26 日、マプトにて韓国貿易投資促進庁（KOTRA）は、Korea Business Centre の開所式を行う予定。先月 31 日には、在モザンビーク同国大使館も開館された。2012 年度二国間貿易額は 110 百万米ドル、現時点における今年度の貿易額は 87 百万米ドル。26 日、同国企業 HM Light 社は、当国保健省に殺虫（蚊）効果のある電灯 100 個を寄与する予定。
- ・13 日、マプトにて政府・G19 間の実績評価会合が閉幕。同会合の主宰者はクエレネイア企画開発大臣、国際協力パートナー他市民団体グループ G20 代表も参加。グッド・ガヴァナンス、ビジネス環境、公金管理分野における改善努力が特に必要であると指摘された。

主な出来事

【内政】

- ・与党 SPLM の国家解放評議会（NLC）は12月に延期。マチャール SPLM 副議長等がキール議長の党運営を改めて批判。
- ・14日に司法大臣、12月9日に大領府担当大臣及び環境大臣がそれぞれ任命・議会承認され、全大臣が着任。

【外政】

- ・19日、クウェートにおける第3回アジア・アフリカ・サミットのマージンでキール大統領とバシル・スーダン大統領が会談。両国間合意の早期実施を再確認。

【経済】

- ・12月4-5日、南スーダン投資会議がジュバにて開催。国内外の投資家を含む500人以上の出席を得て、農業、インフラ、石油、鉱業、観光、保健の優先分野につき議論。
- ・11日、中央銀行は南スーダンポンドの対米ドル公式為替レートの切下げ決定を発表。これに議会が猛反発し、13日、同銀行は同決定を取消し。

【内政】

- ・SPLM 国家解放評議会（NLC）を巡る動き

- (1) 11月23-25日に予定されたNLCは、度々延期され、12月9-11日に一旦日程確定。12月8日、再延期。
- (2) 12月6日、マチャール前副大統領、アナム SPLM 幹事長（職務停止中）、デン・アロル前内閣担当大臣、タバノ・デン前ユニティ州知事及びレベッカ故ギャラン SPLM 指導者夫人等が、キール大統領・SPLM 議長を批判する共同記者会見を行い、会見後プレス声明を发出。同声明では、NLC 開催前に、その議題を設定するための政治局（PB）会合を開催するよう要求。これに対し8日、イッガ副大統領は「キール議長の下で SPLM の統一にコミットする PB 及び NLC メンバーの委員会」を代表して会見の上で声明を发出し、マチャール前副大統領らを「不満分子（disgruntled elements）」と批判。

- ・SPLM 組織の解体を巡る混乱

15日、キール SPLM 議長は SPLM 新事務所開所式において、PB や NLC を含む全ての党組織を解体し、党大会を準備するため暫定組織を設置した旨発言。解体の理由は組織の任期切れや実効性の欠如。18日、SPLM 事務局は同議長の発言は事実である旨確認。他方、NLC は今後開催される予定。

- ・閣僚等の任命・解任

- (1) 14日、キール大統領は、パウリノ・ワナウィラ・オナンゴ司法大臣並びに内閣担当副大臣、外務・国際協力副大臣及びジョングレイ州暫定知事を任命するとともに、国民立法議会院内幹事長を交代させる大統領令を发出。
- (2) 26日、キール大統領はアブダラ・デン・ニアル環境大臣を解任。アビエ問題を巡る議員との間での小競り合いが背景と見られている。
- (3) 27日、キール大統領は Citizen 紙のアテニ・ウェク・アテニ前論説委員を大統領府報道官に任命。

(4)12月9日、国民立法議会は、11月27日にキール大統領が任命したアワン・グオル・リアク大統領府担当大臣及びデン・デン・ホク環境大臣を全会一致で承認。両大臣の任命により、現内閣の大臣級は全て着任済となった。

#### ・州知事フォーラムの開催

(1)26日から29日にかけて、「地方開発のための透明性及び説明責任のあるサービス提供」をテーマに、第3回南スーダン州知事フォーラムがジュバで開催。キール大統領が開会宣言を行い、10州の知事乃至その代理による報告がなされ、最後に勧告・決定が採択された。

(2)イッガ副大統領は同フォーラムの冒頭、成果に基づく契約(performance contracts)(1年間)を政府のあらゆるレベルで結ぶことを紹介。キール大統領は州知事に対し、州政府の規模縮小を引き続き求めるとともに、各州における優先分野への取組を怠らないよう求めた。

#### ・2015年選挙実施に関するキール大統領発言<sup>1</sup>

15日、キール大統領は SPLM 事務所開所式に際し、選挙が2015年に行われなければならない旨改めて発言。

#### ・LRAによる西エクアトリア州における襲撃事件

5日、西エクアトリア州タンブラ(Tambura)郡タンブラの郊外にて、LRA分子によると見られる襲撃で2人が死亡。7日、同州エゾ(Ezo)郡エゾの郊外にて、同じくLRAによると見られる襲撃で1人が死亡、1人が負傷、1人が誘拐された。

### 【外政】

#### ・南北スーダン首脳会談

19日、クウェートにおける第3回アラブ・アフリカ・サミットのマージンにて、キール大統領とバシール・スーダン大統領が南北首脳会談を実施。両国間合意の早期実施を改めて確認。当初はウガンダ及びエチオピアを交えた四者首脳会合の予定と報じられていたが、反政府勢力への支援停止を巡る文言につきコミュニケーションが紛糾したため、二国間会談となったとも報じられた。

#### ・南スーダンの国連人権理事会選挙落選

12日、国連総会は人権理事会理事国選挙を行い、14国を理事国に選出。アフリカ・グループは4改選議席に対し5国が立候補し、南アフリカ(169票)、アルジェリア(164票)、モロッコ(163票)、ナミビア(150票)が当選、南スーダンは89票で落選。同理事会は47理事国から成り、アフリカ・グループは13理事国。<sup>2</sup>

#### ・子どもの権利条約の議会批准<sup>3</sup>

20日、国民立法議会は国連子どもの権利条約の批准を全会一致で決定。キール大統領の署名を経て、194番目の加盟国として正式に加盟する。同条約への未加盟国は米国とソマリアのみ。

### 【経済】

・2013年10月の消費者物価指数は前月比1.6%の上昇。公式為替レートは先月と変わらず。<sup>4</sup>

<sup>1</sup> 18日付 Gurtong

<sup>2</sup> 12日付国連プレスリリース

<sup>3</sup> 24日付 Sudan Tribune, 29日付 Human Rights Watch

<sup>4</sup> 6日付統計局プレスリリース

## ・石油

- (1) 21 日、南スーダン石油省筋は、現在日産 23 万バレルである南スーダン及びスーダンの原油生産を、来年には日産 30 万バレルまで増加させることが可能である旨発言。現在、ブロック 3 及び 7 におけるダール・ブレンドは日産 19 万バレル、ブロック 2、4 及び 5A におけるナイル・ブレンドは日産 4 万バレルである旨、及びブロック 12 におけるナイル・ブレンドの増産に努めている旨も説明。<sup>5</sup>
- (2) 石油省の調査チームが上ナイル州メルト(Melut)郡の石油産出地域における環境への影響調査を実施。同チーム団長は、同地域の土壌から湧き出ている水が住民に様々な病気を引き起こしている可能性や野菜の生育に影響を与えている可能性につき言及したが、因果関係の断定は避けた。<sup>6</sup>
- (3) ユニティ州の産油地域周辺の住民が石油採掘による環境破壊を非難。同州の油田では、雨季の間漏えいが発生し住民や家畜への健康被害をもたらしているとされる。住民によると、石油会社側は週に 1 回飲料水を運んでいるものの十分ではなく、沼地の汚染された水を飲料せざるを得ない旨批判。悪臭や化学薬品の蔓延も非難。同州で活動し中国が最大出資者である石油会社 GPOC は、改善計画を実施中と説明。ユニティ州政府当局は、石油生産による環境汚染防止のためより強固な措置を導入予定である旨説明。同当局はまた、ノルウェーの支援を得て住民の啓発等も実施。<sup>7</sup>
- (4) ユニティ州ベンティウにおける南スーダン初の石油精製所の建設が本年中に開始される旨駐南スーダン露大使が発言。同建設は洪水による道路状況の悪化により資材運搬に支障が出たため遅延していた。同大使はまた、南スーダン政府と共同でジュバ・ベンティウ間道路を整備する意向も示した。南スーダンは現在、ケニアから毎月 3,200 万リットルのディーゼルと 800 万リットルの石油を輸入しているとされる。<sup>8</sup>
- (5) 仏の石油会社 Total 高官は、ジョングレイ州を中心とする 12 万平方キロの石油ブロック B の 3 地域のうち、米の ExxonMobil 及びクウェートの Kufpec とともに開発予定と伝えられるブロック B1 及び B2 に加え、B3 への入札にも関心を表明。Total 社は 1980 年以来同ブロックの採掘権を有しているが、内戦の影響で開発は行われていない。本年 9 月に同ブロックは 3 地域に分割された。<sup>9</sup>
- (6) 南北スーダン石油監視合同委員会は、ジュバにおける会合後、石油流通の円滑化のため、ユニティ州及びアビエ地域をはじめとする国境係争地を開放するよう両国政府に要請。スーダン石油省次官がジュバを訪問し、石油関連の諸問題について協議されていた。<sup>10</sup>

## ・財政

20 日、サブニ財務大臣は、原油生産停止中に石油会社等から借入れた 50 億ドルの対外債務の支払いを優先するため、公務員への給与支払いを中断している旨記者会見にて説明。一部公務員は既に 2、3 か月間給与を受け取っておらず、支払遅延は今後も数か月継続される予定。<sup>11</sup>

## ・為替相場を巡る混乱<sup>12</sup>

- (1) 11 日、中央銀行は、南スーダンポンド(SSP)の対米ドル公式為替レートを、それまでの 1 米ドル = 2.95SSP から 4.5SSP に切り下げる旨決定した。これを受け、インフレへの懸念が急速に高まり、闇市場では 1 米ドル = 5.0 ~ 6.0SSP で一時取引され、また、1 リットルあたり 6SSP で販売されていたガソリ

<sup>5</sup> 21 日付上海発 Platts.com

<sup>6</sup> 29 日付 Eye Radio

<sup>7</sup> 4 日付 Sudan Tribune, 6 日付 Gurtong, 7 日付 Sudan Tribune

<sup>8</sup> 4 日付 Catholic Radio Network, 27 日付 Gurtong

<sup>9</sup> 25 日付ロイター

<sup>10</sup> 6 日付 The Citizen

<sup>11</sup> 21 日付 VoA News

<sup>12</sup> 21 日付 Gurtong

- (1) リン価格の見通しの不透明さから売惜しみがなされ、ガソリンスタンドでは長蛇の列が見られた。
- (2) 13 日、議会はコリヨム中央銀行総裁を招致し、本件引下げの背景等につき説明を求めた。他方、サブニ財務大臣が外遊中のため不在であることを理由に、同総裁は説明を退けた。議会は本件切下げ決定を拒否したところ、同総裁は議会の同意向を尊重し、切下げ決定を即座に取り下げの旨発言した。同発言に対し議員からは拍手喝采がなされた。
- (3) 18 日、議会において財務大臣及び同総裁が改めて背景説明を行う予定であったが、両者は姿を現さなかった。議会は 20 日に改めて説明を求めたものの、両者はこれにも出席しなかった。20 日、サブニ大臣は記者会見にて、為替問題につき議会と協力する用意がある旨述べた。

#### ・インフラ

28 日、ケニヤッタ・ケニア大統領は、中国が出資する東アフリカ鉄道網の着工式をモンバサにて開催。同式典には南スーダンから運輸・道路・橋梁大臣が出席。本件事業は本年8月に北京においてケニア・中国両首脳間で合意されたもの。総工費 134 億ドルをかけて、2017 年までにモンバサからナイロビを結び、その後ウガンダまで延長され、そこから更にコンゴ(民)、ルワンダ、ブルンジ及び南スーダンを結ぶ予定。<sup>13</sup>

---

<sup>13</sup> 28 日付 Gurtong

---

<sup>13</sup> 28 日付 Gurtong